

地方一般財源総額の確保等

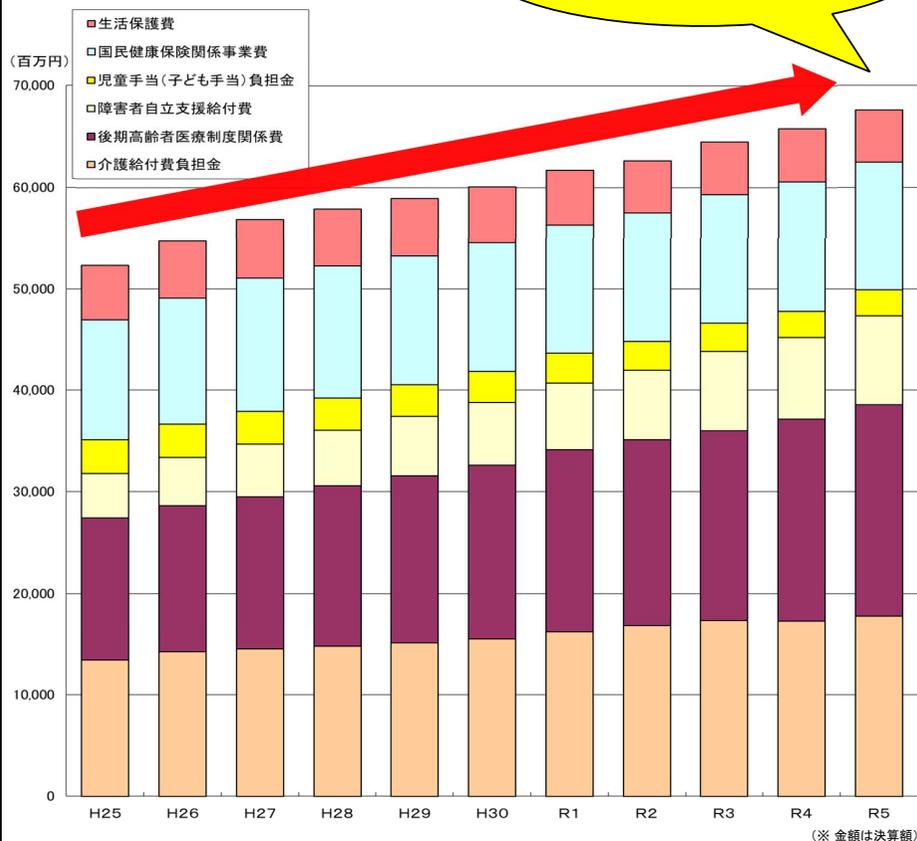
【担当省庁】 総務省

現状と課題

社会保障関係経費が毎年増え続けるなど、地方の財政需要は増大。地方の実情に即した行政サービスを実施するためには、地方一般財源総額の確保が不可欠。

【主な社会保障関係経費の推移 (奈良県の決算額)】

平成25年度以降、10年間で
主な社会保障関係経費は
約153億円増加(約30%増)



国にお願いすること

- 地方一般財源総額の確保および地方交付税の法定率の引上げについて
 - ・ 長引く物価高騰等、地方財政は依然として予断を許さない状況である。引き続き、地方の財政需要を適切に地方財政計画に計上し、地方財政運営に支障が生じないように、必要な地方一般財源総額を確保されたい。
 - ・ 臨時財政対策債についてはその廃止や地方交付税の法定率の引き上げを含めた抜本的な改革により、臨時財政対策債に頼らず、安定的に交付税総額の確保を図られたい。
- 税源の偏在是正について
 - ・ 本県は県内に企業、特に大企業が少なく、地方法人二税の人口一人あたりの税収額は東京都と5.9倍の格差があり、全国平均の半分以下で全国最下位となっている。加えて本県の人口、特に生産年齢人口の減少により個人県民税も厳しい状況が推測される。
 - ・ このため本県では、若い世帯が奈良に住み続けてもらえるよう、企業やホテルの誘致、県内事業者への支援等、産業・雇用振興策を強化するとともに、こども・子育て支援策の充実も図っている。しかしながら、人口の流出先である大都市部は、大企業等が集中しているため税収に恵まれ、例えばこども・子育て支援策においても様々な独自の施策が打ち出され、地域間格差が拡大している状況。
 - ・ 行政サービスの地域間格差が過度に生じないように、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築について、更なる取組をお願いしたい。